

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 21LADY株式会社

【英訳名】 21LADY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 道子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,513,627	1,615,261	2,959,131
経常利益又は経常損失()	(千円)	10,362	1,306	29,989
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)	4,610	5,983	43,112
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,660	5,983	42,132
純資産額	(千円)	76,138	25,161	31,144
総資産額	(千円)	1,013,403	956,989	934,643
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額()	(円)	1.18	1.53	11.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	7.3	2.6	3.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,105	67,636	4,185
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,862	6,644	37,781
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,762	23,017	44,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	177,125	146,833	108,859

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	6.21	0.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第14期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第15期第2四半期連結累計期間及び第14期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等については、当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失5,983千円を計上しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として回復基調にあるものの、円安に伴う原材料価格の上昇や、平成26年春の消費税増税を見据えた個人消費の低迷による景気の腰折れリスクも懸念され、国内外を取り巻く経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、ヒロタ、イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,615,261千円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益2,716千円（前年同四半期は7,776千円の営業利益）、経常利益1,306千円（前年同四半期は10,362千円の経常利益）、四半期純損失5,983千円（前年同四半期は4,610千円の四半期純利益）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

直営店舗におきましては、シューアイスの販売を中心とした夏季限定直営店舗の拡大・選別により売上拡大を図り、また、千葉県の小学生の授業の一環として共同開発したお米のシューアイス「コメミスコラーレ」等の新商品を発売し、ヒロタのブランド価値を高めてまいりました。ホールセール部門におきましては、前連結会計年度に引続き関東・関西方面を中心に、それ以外のエリアを含めた取引先の拡大を実現いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は、39店舗となりました。

この結果、売上高は1,099,801千円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益54,460千円（前年同四半期53,406千円の営業利益）となりました。

イルムス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、店舗を巻き込んだマーチャンダイジング（MD）開発を行い、粗利益率の改善に努めてまいりました。また、賃借料の削減等の本部経費の見直しを行い、利益構造の改善に努めてまいりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は12店舗となりました。

この結果、売上高は515,459千円（前年同四半期比2.3%増）、営業損失は30,073千円（前年同四半期は18,049千円の営業損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22,345千円増加し、956,989千円となりました。これは、流動資産が47,565千円増加、固定資産が25,219千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ28,329千円増加し、931,828千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が52,993千円増加、1年内返済予定の長期借入金が8,517千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,983千円減少し、25,161千円となりました。これは、利益剰余金が5,983千円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37,974千円減少し、146,833千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、67,636千円の収入（前年同四半期は36,105千円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費27,421千円、仕入債務の増加額52,993千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、6,644千円の支出（前年同四半期は43,862千円の収入）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,770千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、23,017千円の支出（前年同四半期は22,762千円の支出）となりました。主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出8,819千円、長期借入金の返済による支出8,517千円であります。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業において、経営改善計画を策定し実行してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、2期連続営業黒字となる営業利益2,716千円を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローも2期連続の収入となっております。

なお、引き続き保有している資産等の売却や新たな資金調達も視野に入れた検討をしており、当第2四半期連結累計期間末時点において、継続企業の前提に重要な不確実性はないものと判断しております。両事業における主な施策は以下の通りです。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスの更なるブラッシュアップ及び他業種等のコラボレーションを積極的に図り、ヒロタのブランド価値を高めつつ、売上拡大を図ります。

既設店舗の活性化・クリスマス等のイベント強化

ホールセール部門の全国エリア並びに海外等も視野に入れた取引先の更なる拡大

千葉工場における稼働率アップ

イルムス事業

北欧生活雑貨を取り扱う株式会社イルムスジャパンは、四半期ベースで例年最も販売高が見込まれる第3四半期に向けて、クリスマス及びシーズン商品の強化と売上拡大を図るとともに、本部組織の大幅改編による本部経費の削減効果により、月次ベースでの営業黒字化を目指します。

日本橋店に次ぐ大型直営店舗のコスト構造改善策として、平成25年11月からデンマークブランドであるポーコンセプトへ梅田店の一部を転貸することにより、家賃収入による店舗経費の削減及び北欧ブランドの相乗効果による集客増加での売上効率アップを図る

本部組織の大幅改編による本部経費の削減効果と、それに伴うMDの店舗移管による店舗中心の営業に特化し、販売促進の強化を図る

新規店舗イルムス港北の平成25年10月末オープンによる売上及び利益の拡大

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,700
計	175,700

(注) 平成25年8月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は17,394,300株増加し、17,570,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,947	4,394,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)3
計	43,947	4,394,700		

(注) 1. 平成25年8月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行うとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用いたしました。これにより、提出日現在発行数は4,350,753株増加し、4,394,700株となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		43,947		100,000		100,000

(注) 平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が4,350,753株増加し、4,394,700株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 道子	東京都千代田区	22,185	50.48
加藤義和株式会社	香川県観音寺坂本町5-17-17	1,528	3.47
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	799	1.81
桂田 正一	滋賀県高島市	624	1.41
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	500	1.13
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7-5-5	450	1.02
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市中区鳥見町2-130	375	0.85
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	300	0.68
大瀬良 健蔵	茨城県神栖市	285	0.64
吉川 直樹	奈良県生駒郡	258	0.58
計		27,304	62.12

(注) 自己株式4,985株を所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.34%を占める第2位の大株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,985		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,962	38,962	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	43,947		
総株主の議決権		38,962	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 21L ADY株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	4,985		4,985	11.34
計		4,985		4,985	11.34

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,859	146,833
売掛金	238,376	241,054
商品及び製品	106,629	104,450
仕掛品	1,443	1,911
原材料及び貯蔵品	23,464	26,753
その他	14,048	19,333
貸倒引当金	3,310	3,260
流動資産合計	489,511	537,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,693	166,934
その他	150,007	140,812
有形固定資産合計	327,701	307,747
無形固定資産		
のれん	5,753	5,066
その他	34,894	32,317
無形固定資産合計	40,647	37,384
投資その他の資産		
その他	¹ 80,616	¹ 79,046
貸倒引当金	3,833	4,265
投資その他の資産合計	76,782	74,780
固定資産合計	445,131	419,912
資産合計	934,643	956,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,379	231,373
短期借入金	37,391	33,881
1年内返済予定の長期借入金	61,030	52,513
未払法人税等	14,077	12,834
未払金	287,756	294,851
未払費用	91,064	86,493
その他	87,002	75,892
流動負債合計	756,702	787,838
固定負債		
長期未払金	103,403	101,513
資産除去債務	28,785	28,905
その他	14,607	13,570
固定負債合計	146,796	143,989
負債合計	903,499	931,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	458,319	464,303
自己株式	103,923	103,923
株主資本合計	31,144	25,161
純資産合計	31,144	25,161
負債純資産合計	934,643	956,989

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,513,627	1,615,261
売上原価	696,234	747,123
売上総利益	817,393	868,137
販売費及び一般管理費	¹ 809,616	¹ 865,421
営業利益	7,776	2,716
営業外収益		
受取利息	17	2
受取配当金	70	55
違約金収入	4,500	-
受取補償金	6	195
貸倒引当金戻入額	300	300
その他	480	281
営業外収益合計	5,375	834
営業外費用		
支払利息	2,784	2,222
その他	5	21
営業外費用合計	2,789	2,244
経常利益	10,362	1,306
特別損失		
固定資産除却損	360	-
貸倒引当金繰入額	-	682
特別損失合計	360	682
税金等調整前四半期純利益	10,001	624
法人税、住民税及び事業税	6,709	6,895
法人税等調整額	303	288
法人税等合計	6,405	6,607
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,595	5,983
少数株主損失()	1,015	-
四半期純利益又は四半期純損失()	4,610	5,983

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,595	5,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,935	-
その他の包括利益合計	1,935	-
四半期包括利益	1,660	5,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,675	5,983
少数株主に係る四半期包括利益	1,015	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,001	624
減価償却費	31,184	27,421
のれん償却額	306	686
差入保証金償却額	2,313	2,313
貸倒引当金の増減額(は減少)	523	382
受取利息及び受取配当金	87	57
支払利息	2,784	2,222
固定資産除却損	360	-
売上債権の増減額(は増加)	27,578	2,678
たな卸資産の増減額(は増加)	2,707	1,578
仕入債務の増減額(は減少)	22,201	52,993
未払金の増減額(は減少)	12,652	10,592
未払費用の増減額(は減少)	3,304	4,571
長期未払金の増減額(は減少)	9,351	90
未払消費税等の増減額(は減少)	2,180	5,168
その他	815	5,633
小計	47,273	77,460
利息及び配当金の受取額	188	57
利息の支払額	2,676	2,502
法人税等の支払額	8,679	7,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,105	67,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	8,391	3,770
無形固定資産の取得による支出	979	1,977
敷金及び保証金の差入による支出	641	1,384
敷金及び保証金の回収による収入	3,874	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,862	6,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	3,510	3,510
長期借入金の返済による支出	8,181	8,517
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,649	8,819
子会社の自己株式の取得による支出	2,320	-
割賦債務の返済による支出	2,102	2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,762	23,017
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,205	37,974
現金及び現金同等物の期首残高	119,920	108,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 177,125	¹ 146,833

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 日本年金機構千代田年金事務所に敷金及び保証金3,595千円が差押となっておりますが、対応する債務については計画に従い継続して返済しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与	257,766千円	287,224千円
販売手数料	158,489千円	177,841千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	177,125千円	146,833千円
現金及び現金同等物	177,125千円	146,833千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,009,893	503,734	1,513,627		1,513,627		1,513,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,009,893	503,734	1,513,627		1,513,627		1,513,627
セグメント利益又は損失 ()	53,406	18,049	35,357		35,357	27,580	7,776

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 27,580千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,099,801	515,459	1,615,261		1,615,261		1,615,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,099,801	515,459	1,615,261		1,615,261		1,615,261
セグメント利益又は損失 ()	54,460	30,073	24,387		24,387	21,671	2,716

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 21,671千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	1円18銭	1円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千 円)	4,610	5,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額() (千円)	4,610	5,983
普通株式の期中平均株式数(株)	3,896,200	3,896,200

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

21LADY株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 今朝義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。